

**特別調査** 「新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について」（2021年3月期調査）

播磨地方の中小企業経営者の方々に、アンケート調査を実施しました。調査結果は以下のとおりです。

○調査時点・内容	2021年3月上旬「新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について」
○調査対象	当金庫の取引先 450社（有効回答数449社：有効回答率99.8%）
○業種別内訳	製造業(136社)、卸売業(69社)、小売業(93社)、運輸・サービス業(57社)、建設業(67社)、不動産業(27社)
○従業員規模別内訳	1人以上5人未満(96社)、5人以上10人未満(88社)、10人以上20人未満(109社)、20人以上50人未満(99社)、50人以上100人未満(28社)、100人以上(29社)

**問1. 今期の売上は新型コロナウイルスの影響がなかった例年同時期と比較してどの程度変化したか。（単回答）**

	減少					ほぼ変化なし (10%未満の増減)	増加			
	90%以上	70%以上 90%未満	50%以上 70%未満	30%以上 50%未満	10%以上 30%未満		10%以上 30%未満	30%以上		
総計	66.6%	0.2%	4.0%	5.6%	13.6%	43.2%	27.4%	6.0%	5.8%	0.2%

全体：「減少（5項目合計）」の回答割合が66.6%となり、「増加（2項目合計）」（6.0%）を大きく上回った。

業種別：小売業で「減少」回答割合が80.6%と他の業種と比べて高く次いで運輸・サービス業（71.9%）となった。

従業員規模別：概ね従業員規模が小さくなるほど「減少（5項目合計）」の回答割合が高い傾向にある。

**問2. 経済社会全体が新常态（ニューノーマル）へ移行していくなかで、事業継続上の不安、心配、懸念はあるか。**

（3項目以内の複数回答）

	不安、心配、懸念がある									不安、心配、懸念はない	
	先行き不透明による計画策定困難化	既存事業の需要減少	取引先の経営不安定化	デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	雇用の確保、維持、継続	感染拡大防止対策の負荷増大	事業構造転換の必要性増大	事業承継問題への悪影響	その他		
総計	87.3%	22.8%	22.6%	12.3%	9.5%	14.5%	12.1%	2.6%	3.1%	0.5%	12.7%

※「不安、心配、懸念がある」と「不安、心配、懸念はない」は回答企業数に対する割合

「不安、心配、懸念がある」の9項目は、9項目への回答総数に対する項目別割合

全体：「不安、心配、懸念がある（9項目合計）」の回答割合が87.3%となり、「不安、心配、懸念はない」（12.7%）を大きく上回った。「不安、心配、懸念がある」のうち、「先行き不透明による計画策定困難化」の回答割合が22.8%と最も高く、次いで「既存事業の需要減少」（22.6%）となった。

業種別：運輸・サービス業と小売業で、「感染拡大防止対策の負荷増大」の回答割合が15%超と他の業種と比べて高くなった。また、運輸・サービス業では「雇用の確保、維持、継続」の回答割合が25.0%と他の業種と比べて高くなった。

**問3-①. 新常态（ニューノーマル）へ向けて、IT人材の重要性が高まる状況にあるが、貴社のIT人材はどのような状況か。（単回答）**

	足りている	足りていない			IT人材の必要性を感じていない	
		内部育成で対応	外部人材採用で対応	外部業者に委託で対応		
総計	23.6%	34.7%	23.6%	2.2%	8.9%	41.6%

全体：「IT人材の必要性を感じていない」の回答割合が41.6%と最も高くなった。

業種別：卸売業と運輸・サービス業で「足りていない（3項目合計）」の回答割合が40%超と他の業種と比べて高くなった。

従業員規模別：従業員規模が小さくなるほど「IT人材の必要性を感じていない」の回答割合が高い傾向にある。

**問3-②. 新常态（ニューノーマル）へ向けて、IT人材の重要性が高まる状況にあるが、貴社でのIT活用はどのような効果を挙げているか。（単回答）**

	IT活用の効果が出た			IT活用に取組んだが効果が出ていない	IT活用には取組んでいない	
	売上の上昇	効率化による経費節減	顧客利便性の向上			
総計	45.7%	11.4%	21.8%	12.5%	3.1%	51.2%

全体 : 「IT活用には取り組んでいない」の回答割合が51.2%と最も高くなった。  
 業種別 : 卸売業と運輸・サービス業で「IT活用の効果が出た(3項目合計)」の回答割合が約6割と他の業種と比べて高く、そのうち、「効率化による経費節減」の回答割合が高くなった。  
 従業員規模別 : 概ね従業員規模が大きくなるほど「IT活用の効果が出た」の回答割合が高い傾向にある。

問4-①. 新常态(ニューノーマル)へ向けて、どのような設備投資の意向があるか。(単回答)

	設備投資の意向がある					設備投資の意向はない
	新製品・新サービス進出対応	老朽化設備等の更新	生産・販売能力増強	合理化・省力化・IT化		
総計	36.7%	6.7%	14.5%	5.1%	10.5%	63.3%

全体 : 「設備投資の意向はない」の回答割合が63.3%となり、「設備投資の意向がある(4項目合計)」(36.7%)を大きく上回った。  
 業種別 : 製造業と運輸・サービス業で「設備投資の意向がある」の回答割合が40%超と、他の業種と比べて高くなった。また、運輸・サービス業では「設備投資の意向がある」のうち、「老朽化設備等の更新」の回答割合が28.1%と他の業種と比べて高くなった。  
 従業員規模別 : 概ね従業員規模が小さくなるほど「設備投資の意向がある」の回答割合が低い傾向にある。

問4-②. 新常态(ニューノーマル)へ向けて、足下のコロナ禍は設備投資のスケジュールに影響を及ぼしているか。(単回答)

	設備投資を実施した				予定はあったが、中止・凍結した	当初から予定はなく、設備投資はしない
	当初予定通り実施	計画を後ろ倒して実施	当初予定はなかったが補助金等の活用により実施			
総計	28.1%	13.6%	7.3%	7.1%	4.7%	67.3%

全体 : 「当初から予定はなく、設備投資はしない」の回答割合が67.3%と最も高くなった。  
 業種別 : 運輸・サービス業で「設備投資を実施した(3項目合計)」のうち、「当初予定はなかったが補助金等の活用により実施」の回答割合が12.3%と、他の業種と比べて高くなった。また、製造業で「予定はあったが、中止・凍結した」の回答割合が8.1%と他の業種と比べて高くなった。  
 従業員規模別 : 概ね従業員規模が大きくなるほど「設備投資を実施した」の回答割合が高い傾向にある。

問5. 今後どのような事業展開を実施・検討することが想定されるか。(3項目以内の複数回答)

	実施・検討することが想定される										特にない
	本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)	本業での新商品・サービスの展開	本業の海外展開(生産・販売・調達等)	副業(既存の別事業)の拡大	新規事業への参入(多角化)	本業の縮小	副業(既存の別事業)の縮小	業種転換	M&Aの活用等		
総計	66.1%	57.7%	20.4%	3.6%	3.1%	8.2%	2.8%	0.3%	0.3%	3.8%	33.9%

※ 「実施・検討することが想定される」と「特にない」は回答企業数に対する割合

「実施・検討することが想定される」の9項目は、9項目への回答総数に対する項目別割合

全体 : 「実施・検討することが想定される(9項目のいずれかを選択)」の回答割合が66.1%となり、「特にない」(33.9%)を大きく上回った。「実施・検討することが想定される」のうち、「本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)」の回答割合が57.7%と最も高くなった。  
 業種別 : 小売業で「実施・検討することが想定される」のうち、「本業での新商品・サービスの展開」の回答割合が25.7%と他の業種と比べて高くなった。  
 従業員規模別 : 従業員規模が大きくなるほど「実施・検討することが想定される」の回答割合が高い傾向にある。